

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 NCホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川勝博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田秀和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田秀和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,157,440	8,019,863	10,880,742
経常利益又は経常損失() (千円)	61,240	405,441	235,298
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	214,766	201,851	122,014
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,197	639,216	313,117
純資産額 (千円)	7,313,093	7,851,430	7,588,981
総資産額 (千円)	11,421,495	15,182,180	12,452,405
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	33.48	31.46	19.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.8	51.7	58.7

回次	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.12	16.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本コンベヤ株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果による個人消費の穏やかな回復や、設備投資の伸びが顕著になったことなどにより、企業収益や雇用環境の改善が継続し、堅調に推移しました。海外の経済情勢も、北米、欧州、アジアともに総じて安定的な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、コンベヤ設備、立体駐車場設備の新設納入やメンテナンスが堅調に推移したことにより、売上高は8,019,863千円(前年同四半期比12.0%増)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しました結果、営業利益は273,102千円(前年同四半期営業損失87,798千円)、受取配当金、有価証券売却益等を加えた経常利益は405,441千円(前年同四半期経常損失61,240千円)、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を差引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は201,851千円(前年同四半期純損失214,766千円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、国内石炭火力発電所向、土木関連設備用のコンベヤ設備、保守部品の納入等により、売上高は2,323,061千円(前年同四半期比41.8%増)、セグメント損失は90,690千円(前年同四半期セグメント損失396,937千円)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、商業施設、マンション向けなどの新規設備納入、メンテナンスともに堅調に推移したことにより売上高は5,008,160千円(前年同四半期比13.9%増)、受注採算の改善等によりセグメント利益は483,742千円(前年同四半期比20.5%増)となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連では、売上高は257,364千円(前年同四半期比12.6%増)、セグメント利益は7,684千円(前年同四半期比セグメント損失1,101千円)となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連では、機器販売が大幅に減少したことにより売上高は431,276千円(前年同四半期比51.7減)、セグメント損失は28,994千円(前年同四半期セグメント損失1,416千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,729,774千円増加の15,182,180千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が802,961千円、開発事業等支出金が1,217,423千円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して2,467,325千円増加の7,330,749千円となりました。主な内訳は、短期借入金が2,130,000千円、前受金が497,613千円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して262,448千円増加の7,851,430千円となりました。主な内訳は、非支配株主持分は279,486千円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が399,365千円、親会社株主に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が201,851千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75,649千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の変動や、為替相場の動向による影響が予想されます。

当社グループは、経営方針に従い、コンベヤと立体駐車場の各事業で受注採算の改善に努め、価格競争力向上のための製作、調達、工事コストの削減とともに固定費の適正化により収益改善を図ります。同時に事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。人材派遣においては、TCSホールディングスグループ各社との連携を深め、ノウハウ構築による拡大を目指します。また太陽光発電システム事業では関連機器の販売を中心に取り組んでまいりましたが、新たに建設した太陽光発電所を太陽光発電商品として販売する「太陽光発電所ディベロップ事業」を立ち上げ、売電による高利回りが見込める商品として販売を開始しました。健全な財務体質のもとで安定的に収益計上できる事業基盤を確立し、継続的に発展させてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第3四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、3,924,918千円、借入金の残高は、2,300,000千円であり、資金の流動性は維持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にありますが、平成29年4月に策定した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,416,046	6,416,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	6,416,046	6,416,046		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		6,416,046		3,800,000		1,200,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,391,700	63,917	
単元未満株式	普通株式 23,746		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,416,046		
総株主の議決権		63,917	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己株式15株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCホールディングス株 式会社	東京都千代田区鍛冶町 一丁目7番7号	600		600	0.0
計		600		600	0.0

(注) 第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は823株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,121,957	3,924,918
受取手形及び売掛金	4,352,775	1 4,250,613
仕掛品	426,839	590,051
原材料及び貯蔵品	458,798	430,612
開発事業等支出金	-	1,217,423
その他	599,099	731,295
貸倒引当金	20,837	20,244
流動資産合計	8,938,633	11,124,671
固定資産		
有形固定資産	1,220,582	1,174,055
無形固定資産	67,543	79,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,976	2,416,513
その他	414,259	443,617
貸倒引当金	55,589	56,027
投資その他の資産合計	2,225,646	2,804,104
固定資産合計	3,513,772	4,057,508
資産合計	12,452,405	15,182,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,208,009	1 2,153,461
短期借入金	170,000	2,300,000
未払法人税等	125,031	21,151
前受金	188,848	686,461
賞与引当金	50,145	19,556
完成工事補償引当金	66,911	70,175
工事損失引当金	366,400	182,600
その他	365,275	401,035
流動負債合計	3,540,621	5,834,441
固定負債		
退職給付に係る負債	704,172	714,167
その他	618,629	782,140
固定負債合計	1,322,802	1,496,308
負債合計	4,863,423	7,330,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,280,723	1,221,755
利益剰余金	1,670,052	1,871,903
自己株式	504	818
株主資本合計	6,750,271	6,892,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,887	873,252
土地再評価差額金	85,337	85,337
その他の包括利益累計額合計	559,224	958,589
非支配株主持分	279,486	-
純資産合計	7,588,981	7,851,430
負債純資産合計	12,452,405	15,182,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,157,440	8,019,863
売上原価	5,924,189	6,456,367
売上総利益	1,233,250	1,563,495
販売費及び一般管理費	1,321,049	1,290,392
営業利益又は営業損失()	87,798	273,102
営業外収益		
受取利息	680	537
受取配当金	24,193	41,304
有価証券売却益	39,214	99,851
その他	10,917	11,484
営業外収益合計	75,004	153,177
営業外費用		
支払利息	10,089	13,091
創立費	16,521	-
為替差損	9,551	-
その他	12,283	7,747
営業外費用合計	48,446	20,839
経常利益又は経常損失()	61,240	405,441
特別損失		
固定資産廃棄損	6,017	1,911
特別損失合計	6,017	1,911
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,258	403,530
法人税等	121,051	161,735
四半期純利益又は四半期純損失()	188,309	241,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,456	39,942
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	214,766	201,851

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	188,309	241,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,507	397,422
その他の包括利益合計	225,507	397,422
四半期包括利益	37,197	639,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,771	601,294
非支配株主に係る四半期包括利益	29,426	37,921

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-千円	5,428千円
支払手形	-	185,990

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	74,189千円	66,314千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社は平成28年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会及び臨時株主総会において決議された金額であります。

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式 日本コンベヤ(株)	64,160	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	1,638,474	4,397,235	228,488	893,242	7,157,440		7,157,440
セグメント間の内部売上 高又は振替高	585,996		80,276		666,272	666,272	
計	2,224,470	4,397,235	308,764	893,242	7,823,713	666,272	7,157,440
セグメント利益又は損失()	396,937	401,403	1,101	1,416	1,948	89,747	87,798

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 89,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	2,323,061	5,008,160	257,364	431,276	8,019,863		8,019,863
セグメント間の内部売上 高又は振替高	778,969		84,831		863,801	863,801	
計	3,102,031	5,008,160	342,195	431,276	8,883,664	863,801	8,019,863
セグメント利益又は損失()	90,690	483,742	7,684	28,994	371,741	98,638	273,102

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 98,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：主として立体駐車装置の製作、販売及び関連工事の施工を行っております。

企業結合日

平成29年12月15日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は14.0%であります。グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、連結子会社であるエヌエイチパーキングシステムズ株式会社の株式を取得し、完全子会社化しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	309,953千円
取得原価		309,953千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

58,967千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	33円48銭	31円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	214,766	201,851
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	214,766	201,851
普通株式の期中平均株式数(株)	6,415,718	6,415,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

N Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN Cホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。